



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月27日

上場会社名 東海ゴム工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 5191 URL <http://www.tokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西村 義明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 有賀 雄一

TEL 0568-77-2121

四半期報告書提出予定日 平成26年2月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	269,544	39.2	7,556	21.9	5,872	△8.9	3,069	△13.0
25年3月期第3四半期	193,571	8.2	6,200	△18.0	6,447	△17.1	3,527	23.8

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 14,110百万円 (67.7%) 25年3月期第3四半期 8,412百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	29.57	—	—
25年3月期第3四半期	33.98	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	378,060		186,108			45.1
25年3月期	324,134		172,918			49.3

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 170,680百万円 25年3月期 159,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
26年3月期	—	8.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	9.00	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	38.4	13,000	41.2	10,500	13.8	4,000	33.2	38.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 3社 (社名) 、 除外 1社 (社名)

Anvis France Decize SAS
TRI Anvis Mexico S.A.P.I. de C.V.
Tokai Rubber do Brasil Servicos Ltda.

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P.3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	104,042,806 株	25年3月期	104,042,806 株
----------	---------------	--------	---------------

- ② 期末自己株式数

26年3月期3Q	236,497 株	25年3月期	234,920 株
----------	-----------	--------	-----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	103,807,033 株	25年3月期3Q	103,809,058 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	3
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	9
(所在地別セグメント情報)	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国で景気回復傾向が顕著であるほか、中国でも昨年度より鈍化していた成長ペースが好転するなど、全体として緩やかに改善しました。ただし、欧州では債務危機に伴う景気低迷が継続したほか、中国を除く新興国の成長鈍化や特定地域の政情悪化など、不安材料もありました。一方で、国内経済につきましては、政府・日銀の金融緩和政策による円安進行・株価上昇が続いたことにより、個人消費や輸出の改善がみられるなど、回復局面にありました。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要取引先である自動車業界において、景気回復により需要が伸びている米国や、景気が好転してきた中国で市場が拡大しました。国内でも、昨年度に実施した政府の環境対応車普及策「エコカー補助金」終了の反動はあったものの、景気回復に加えて今年4月実施の消費税率アップを控えた駆け込み需要が追い風となりました。しかしながら、景気回復が遅れている欧州での市場低迷など、懸念材料もありました。

このような状況下で、当社グループは、グローバルでの開発・生産・販売網の拡充とともに、原材料調達や生産体制の見直しなどのコスト削減活動「Global Cost Innovation」(GCI)を推進するなど、収益力の高い経営体制の構築に注力いたしました。グローバル事業運営につきましては、昨年2月に買収により子会社化したイタリアの自動車用ホースメーカー、Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.の業績を第1四半期連結会計期間より、昨年4月に持分法適用関連会社から子会社化したタイの自動車用ホースメーカー、Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.と、昨年5月に買収により子会社化したドイツの自動車用防振ゴムメーカー、Anvis Group GmbHの業績を第2四半期連結会計期間より、昨年7月に子会社化したブラジルの自動車用ゴム部品メーカー、Tokai do Brasil Industria de Borrachas Ltda.の業績を当第3四半期連結会計期間より、それぞれ当社の連結決算に反映しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は269,544百万円(前年同期比+39.2%)、営業利益は7,556百万円(前年同期比+21.9%)、四半期純利益は3,069百万円(前年同期比△13.0%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<自動車用品部門>

国内市場では、自動車生産台数が前年同期の実績を上回り、海外市場でも米国や中国で販売が堅調に推移したほか、今年度より欧州の子会社を連結の範囲に含めたことから、セグメント間消去前の売上高は227,215百万円(前年同期比+48.2%)となりました。ただし、欧州市場の低迷や中国以外のアジア諸国での成長鈍化による販売不振などにより、営業利益は4,721百万円(前年同期比+2.5%)となりました。

<一般産業用品部門>

建設・土木機械向け高圧ホースは、中国での販売が好転したほか、国内市場でも景気回復を反映して緩やかながら回復し、前年同期の実績を上回りました。プリンター向け機能部品など事務機器向け精密部品分野は、国内での拠点集約によるコスト圧縮効果が業績に寄与しました。その結果、セグメント間消去前の売上高は50,929百万円(前年同期比+6.6%)、営業利益は2,835百万円(前年同期比+77.6%)となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期の通期業績予想につきましては、平成25年10月28日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間より、Anvis Group GmbHを買収したことにより同社及びその子会社13社を、また同じくTokai do Brasil Industria de Borrachas Ltda.を買収したことにより同社をそれぞれ連結の範囲に含めております。さらに、持分法適用会社から子会社化しましたInoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.、新たに設立しましたTokai Rubber do Brasil Serviços Ltda.も連結の範囲に含めております。なお、Tokai Rubber do Brasil Serviços Ltda.、Anvis France Decize SAS及びTRI Anvis Mexico S.A.P.I. de C.V.に関しては、当社の特定子会社となっております。以上の結果、前連結会計年度に56社であった連結子会社が73社となっております。

なお、平成25年12月31日付で、Anvisgroup Mexico S.A.P.I. de C.V.はTokai Rubber de Mexico S.A.P.I. de C.V.を吸収合併するとともに、TRI Anvis Mexico S.A.P.I. de C.V.に社名変更しました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間より、Anvis Group GmbHを買収したことにより、同社の関連会社であるBel Anvis Anti Vibration System (Pty) Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。一方、Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.は、子会社化により持分法適用の範囲から除外しております。

以上の結果、持分法適用関連会社数は5社となっております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が961百万円減少し、利益剰余金が1,406百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ58百万円増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は研究開発に関連した機械装置等について、従来は耐用年数を4年として減価償却を行ってきましたが、新規事業の増加に伴い、研究開発用資産の使用実態を調査し、耐用年数の妥当性について検討した結果、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を2年～9年に変更いたしました。

これにより、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が234百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が225百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,005	47,579
受取手形及び売掛金	66,582	78,483
商品及び製品	9,084	11,929
仕掛品	7,820	9,746
原材料及び貯蔵品	13,757	16,978
未収入金	8,082	7,334
繰延税金資産	4,303	4,281
その他	2,758	5,556
貸倒引当金	△301	△549
流動資産合計	170,090	181,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,071	97,361
減価償却累計額	△45,496	△49,089
建物及び構築物（純額）	43,575	48,272
機械装置及び運搬具	196,105	217,535
減価償却累計額	△149,667	△161,891
機械装置及び運搬具（純額）	46,438	55,644
工具、器具及び備品	55,294	61,165
減価償却累計額	△47,083	△50,283
工具、器具及び備品（純額）	8,211	10,882
土地	13,592	14,410
リース資産	2,130	2,772
減価償却累計額	△587	△878
リース資産（純額）	1,543	1,894
建設仮勘定	7,559	9,006
有形固定資産合計	120,918	140,108
無形固定資産		
のれん	7,483	25,709
その他	2,856	4,569
無形固定資産合計	10,339	30,278
投資その他の資産		
投資有価証券	13,968	17,561
繰延税金資産	924	1,780
その他	7,952	7,055
貸倒引当金	△57	△59
投資その他の資産合計	22,787	26,337
固定資産合計	154,044	196,723
資産合計	324,134	378,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,666	55,087
短期借入金	15,993	21,492
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	14,355	16,708
未払法人税等	2,167	2,507
引当金	914	1,428
その他	9,468	10,282
流動負債合計	100,563	107,504
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	4,347	32,994
繰延税金負債	5,905	7,686
退職給付引当金	4,257	—
退職給付に係る負債	—	6,445
その他の引当金	238	1,209
その他	906	1,114
固定負債合計	50,653	84,448
負債合計	151,216	191,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	136,064	138,760
自己株式	△294	△296
株主資本合計	158,782	161,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,245	3,016
繰延ヘッジ損益	13	43
為替換算調整勘定	△1,132	7,093
退職給付に係る調整累計額	—	△948
その他の包括利益累計額合計	1,126	9,204
少数株主持分	13,010	15,428
純資産合計	172,918	186,108
負債純資産合計	324,134	378,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	193,571	269,544
売上原価	164,670	227,500
売上総利益	28,901	42,044
販売費及び一般管理費	22,701	34,488
営業利益	6,200	7,556
営業外収益		
受取利息	115	270
受取配当金	109	180
為替差益	67	—
持分法による投資利益	376	277
その他	476	986
営業外収益合計	1,143	1,713
営業外費用		
支払利息	258	1,869
減損損失	158	27
固定資産廃棄損	155	124
為替差損	—	502
その他	325	875
営業外費用合計	896	3,397
経常利益	6,447	5,872
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,016
持分変動利益	35	—
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	—	1,488
特別利益合計	35	2,504
特別損失		
投資有価証券売却損	38	—
特別損失合計	38	—
税金等調整前四半期純利益	6,444	8,376
法人税、住民税及び事業税	2,417	4,340
法人税等調整額	△512	△494
法人税等合計	1,905	3,846
少数株主損益調整前四半期純利益	4,539	4,530
少数株主利益	1,012	1,461
四半期純利益	3,527	3,069

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,539	4,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	775
繰延ヘッジ損益	466	30
為替換算調整勘定	3,222	8,564
退職給付に係る調整額	—	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	31	239
その他の包括利益合計	3,873	9,580
四半期包括利益	8,412	14,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,947	12,231
少数株主に係る四半期包括利益	1,465	1,879

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	153,181	40,390	193,571
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	109	7,385	7,494
計	153,290	47,775	201,065
セグメント利益	4,604	1,596	6,200

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,200
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	6,200

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	226,949	42,595	269,544
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	266	8,334	8,600
計	227,215	50,929	278,144
セグメント利益	4,721	2,835	7,556

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,556
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	7,556

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4. 補足情報

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客への売上高	121,400	35,041	33,417	3,713	193,571	-	193,571
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,254	180	10,631	71	28,136	△28,136	-
計	138,654	35,221	44,048	3,784	221,707	△28,136	193,571
営業利益又は営業損失(△)	431	2,358	3,563	△54	6,298	△98	6,200

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客への売上高	118,972	59,985	58,664	31,923	269,544	-	269,544
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,676	415	12,699	7,196	38,986	△38,986	-
計	137,648	60,400	71,363	39,119	308,530	△38,986	269,544
営業利益又は営業損失(△)	1,321	3,396	6,862	△2,490	9,089	△1,533	7,556

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国
 米 州…米国、ブラジル
 ア ジ ア…中国、タイ、インド、インドネシア
 欧州その他…ドイツ、イタリア、ポーランド
 3 すべての営業費用を各セグメントに配賦しております。